

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,743	固定負債	16,636
有形固定資産	67,975	地方債	14,403
事業用資産	39,980	長期未払金	-
土地	23,290	退職手当引当金	2,223
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,438	その他	9
建物減価償却累計額	-16,329	流動負債	1,614
工作物	2,432	1年内償還予定地方債	1,174
工作物減価償却累計額	-1,919	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	234
航空機	-	預り金	169
航空機減価償却累計額	-	その他	36
その他	-	負債合計	18,250
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	68	固定資産等形成分	70,942
インフラ資産	27,484	余剰分(不足分)	-17,085
土地	7,076		
建物	93		
建物減価償却累計額	-47		
工作物	71,575		
工作物減価償却累計額	-51,377		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	163		
物品	1,347		
物品減価償却累計額	-836		
無形固定資産	38		
ソフトウェア	38		
その他	0		
投資その他の資産	729		
投資及び出資金	111		
有価証券	-		
出資金	111		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	128		
長期貸付金	-		
基金	496		
減債基金	-		
その他	496		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
流動資産	3,364		
現金預金	1,104		
未収金	64		
短期貸付金	-		
基金	2,199		
財政調整基金	1,808		
減債基金	391		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	72,106	純資産合計	53,856
		負債及び純資産合計	72,106

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	16,377
業務費用	8,905
人件費	3,588
職員給与費	2,201
賞与等引当金繰入額	234
退職手当引当金繰入額	220
その他	932
物件費等	5,129
物件費	2,644
維持補修費	199
減価償却費	2,285
その他	-
その他の業務費用	188
支払利息	38
徴収不能引当金繰入額	7
その他	143
移転費用	7,472
補助金等	3,600
社会保障給付	2,998
他会計への繰出金	874
その他	1
経常収益	523
使用料及び手数料	235
その他	288
純経常行政コスト	15,854
臨時損失	82
災害復旧事業費	-
資産除売却損	82
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	96
資産売却益	96
その他	-
純行政コスト	15,840

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	54,219	71,086	-16,866
純行政コスト(△)	-15,840		-15,840
財源	15,475		15,475
税収等	11,451		11,451
国県等補助金	4,024		4,024
本年度差額	-365		-365
固定資産等の変動(内部変動)		-146	146
有形固定資産等の増加		1,843	-1,843
有形固定資産等の減少		-2,323	2,323
貸付金・基金等の増加		463	-463
貸付金・基金等の減少		-129	129
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2	2	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-363	-144	-219
本年度末純資産残高	53,856	70,942	-17,085

LPAS1.1

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,034
業務費用支出	6,377
人件費支出	3,353
物件費等支出	2,844
支払利息支出	38
その他の支出	143
移転費用支出	7,657
補助金等支出	3,785
社会保障給付支出	2,998
他会計への繰出支出	874
その他の支出	1
業務収入	15,661
税込等収入	11,436
国県等補助金収入	3,702
使用料及び手数料収入	235
その他の収入	287
臨時支出	44
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	44
臨時収入	-
業務活動収支	1,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,247
公共施設等整備費支出	1,843
基金積立金支出	363
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	494
国県等補助金収入	322
基金取崩収入	15
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	117
その他の収入	-
投資活動収支	-1,753
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,201
地方債償還支出	1,122
その他の支出	79
財務活動収入	1,510
地方債発行収入	1,510
その他の収入	-
財務活動収支	308
本年度資金収支額	139
前年度末資金残高	797
本年度末資金残高	936
前年度末歳計外現金残高	15
本年度歳計外現金増減額	154
本年度末歳計外現金残高	169
本年度末現金預金残高	1,104

自治体名：弥富市
 年度：令和4年度
 会計：一般会計等

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	57,248	1,176	197	58,228	18,248	692	39,980
土地	23,246	44	-	23,290	-	-	23,290
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,586	1,022	171	32,438	16,329	652	16,109
工作物	2,385	47	-	2,432	1,919	40	513
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31	63	26	68	-	-	68
インフラ資産	78,265	651	8	78,908	51,423	1,462	27,484
土地	6,697	379	-	7,076	-	-	7,076
建物	93	-	-	93	47	3	46
工作物	71,346	229	-	71,575	51,377	1,459	20,199
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128	43	8	163	-	-	163
物品	1,703	28	384	1,347	836	123	511
合計	137,217	1,855	590	138,482	70,507	2,277	67,975

自治体名：弥富市
 年度：令和4年度
 会計：一般会計等

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	21,696	6,202	2,035	346	621	8,527	36	39,980
土地	517	14,569	3,516	738	306	179	3,430	36	23,290
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,865	2,632	1,297	40	200	5,074	-	16,109
工作物	-	202	46	0	-	241	23	-	513
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	60	8	-	-	-	-	-	68
インフラ資産	23,818	15	1,354	-	2,298	-	-	-	27,484
土地	4,133	-	1,288	-	1,655	-	-	-	7,076
建物	39	1	4	-	2	-	-	-	46
工作物	19,482	14	62	-	640	-	-	-	20,199
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	163	-	-	-	-	-	-	-	163
物品	1	245	33	163	0	44	25	0	511
合計	24,336	21,956	7,588	2,198	2,645	665	8,552	36	67,975

自治体名：弥富市
 年度：令和4年度
 会計：一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計			-		-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
下水道事業会計	100	18,957	17,981	977	499	20.04%	196	-	100
合計	100							-	100

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	5	1,571	42	1,530	200	2.50%	41	-	5	5
名古屋西流通センター株式会社	21	1,210	386	824	300	7.00%	58	21	-	21
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	0	5,458	2,413	3,044	480	0.00%	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会愛知支所	0	289,879	224,735	65,144	46,419	0.00%	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.01%	40	-	2	2
一宮地場産業ファッションデザインセンター	0	528	9	519	220	0.00%	0	-	0	0
愛知県国際交流協会	0	429	49	380	377	0.00%	0	-	0	0
地域活性化センター	0	4,690	286	4,404	2,406	0.00%	1	-	0	0
暴力追放愛知県民会議	1	1,593	16	1,577	1,500	0.07%	1	-	1	1
愛知県体育協会	0	284	13	270	133	0.00%	0	-	0	0
建設愛知県教育・スポーツ振興財団	0	1,707	647	1,060	73	0.00%	1	-	0	0
愛知県信用保証協会	2	250,254	89,051	161,202	110,985	0.00%	4	-	2	2
弥富市社会福祉協議会	3	135	157	-22	2	-	-	3	-	3
合計	35							24	11	35

自治体名：弥富市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,808	-	-	-	1,808	1,808
減債基金	391	-	-	-	391	391
地域福祉振興基金	1	-	-	-	1	1
三ツ又池保全基金	4	-	-	-	4	4
公共施設整備基金	428	-	-	-	428	428
森林環境譲与税基金	5	-	-	-	5	5
土地開発基金	57	-	-	-	57	57
合計	2,695	-	-	-	2,695	2,695

自治体名：弥富市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

自治体名：弥富市
 年度：令和4年度
 会計：一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	78	4
市民税（法人）	3	0
固定資産税	43	2
軽自動車税	3	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	128	6
合計	128	6

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	33	2
市民税（法人）	1	0
固定資産税	27	1
軽自動車税	1	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	1	0
小計	64	3
合計	64	3

自治体名：弥富市
 年度：令和4年度
 会計：一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	10,924	684	2,360	6,409	469	719	-	-	-	967
一般公共事業	775	114	-	-	38	122	-	-	-	616
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,427	191	2,125	-	284	18	-	-	-	-
一般単独事業	7,104	364	-	6,398	147	208	-	-	-	352
その他	617	15	235	11	-	371	-	-	-	-
【特別分】	4,654	490	4,465	189	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,567	474	4,378	189	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	41	17	41	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	46	-	46	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,577	1,174	6,825	6,598	469	719	-	-	-	967

自治体名：弥富市
 年度：令和4年度
 会計：一般会計等

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,577	14,772	338	467	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,577	1,174	1,171	1,112	1,151	1,062	4,236	2,325	1,721	1,623

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

自治体名：弥富市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7	8	9	-	6
徴収不能引当金（流動資産）	4	3	-	4	3
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,188	220	185	-	2,223
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	220	234	220	-	234
合計	2,419	465	413	4	2,467

自治体名：弥富市
 年度：令和4年度
 会計：一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護施設等整備事業補助金	民間事業者	154	民間介護施設の建設を補助するもの
	海南病院施設整備事業補助金	J A 愛知厚生連海南病院	53	地域医療の中核を担う病院施設の充実を図るもの
	県営特定農業用管水路特別対策事業負担金	愛知県	32	石綿に起因して生じる健康被害等の影響を未然に防止するもの
	県営緊急農地防災事業負担金	愛知県	48	農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するもの
	土地改良施設整備補助金	土地改良区	37	老朽化した排水機場や排水路の改修等を実施するもの
	その他		80	
	計		406	
その他の補助金等	海部南部消防組合負担金		624	運営費の弥富市負担分
	療養給付費負担金		436	後期高齢者医療給付費の弥富市負担分
	海部地区環境事務組合負担金		309	運営費の弥富市負担分
	下水道事業補助金（公共下水道）		256	下水道事業（公共）への補助
	下水道事業補助金（農業集落排水）		192	下水道事業（農集）への補助
	その他		1,376	
	計		3,194	
合計		3,600		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	8,727	
		地方譲与税	321	
		利子割交付金	3	
		配当割交付金	51	
		株式等譲渡所得割交付金	36	
		法人事業税交付金	142	
		地方消費税交付金	1,109	
		ゴルフ場利用税交付金	17	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	43	
		地方特例交付金	65	
		地方交付税	904	
		交通安全対策特別交付金	8	
		負担金及び分担金	1	
		寄附金	9	
	特別会計繰入金	15		
	小計		11,451	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	282
			県支出金	40
			計	322
経常的補助金		国庫支出金	2,426	
		県支出金	1,276	
		計	3,702	
小計		4,024		
合計		15,475		
土地取得特別会計	税収等	一般会計繰入金	0	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
	小計		-	
	合計		0	
一般会計等 (単純合算)	税収等		11,451	
	国県等補助金	資本的補助金	322	
		経常的補助金	3,702	
		小計	4,024	
合計		15,475		
一般会計等相殺	税収等		0	
一般会計等	税収等		11,451	
	国県等補助金	資本的補助金	322	
		経常的補助金	3,702	
		小計	4,024	
合計		15,475		

自治体名：弥富市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,840	3,702	766	9,487	1,885
有形固定資産等の増加	1,843	322	744	400	378
貸付金・基金等の増加	463	-	-	363	100
その他	-	-	-	-	-
合計	18,146	4,024	1,510	10,250	2,363

自治体名：弥富市

年度：令和4年度

会計：一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	936
短期投資	-
合計	936

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額が 300 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.0%

将来負担比率 88.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当なし

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,797 百万円 (1,944 百万円)

土地 2,797 百万円 (1,944 百万円)

建物 0 百万円 (0 百万円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ④ 基金借入金(繰替運用) 該当なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額 13,228 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとお
りです。

標準財政規模	11,108 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,006 百万円
将来負担額	25,147 百万円
充当可能基金額	3,019 百万円
特定財源見込額	- 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,228 百万円
- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
46 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 216 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	18,091 百万円	17,155 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 百万円	0 百万円
繰越金に伴う差額	△797 百万円	-
会計間の内部取引	-	-

資金収支計算書	17,665 百万円	17,526 百万円
---------	------------	------------

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,583 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	322 百万円
未収債権額の増加（減少）	6 百万円
未払債務額の増加（減少）	△0 百万円
減価償却費	△2,285 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△15 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△35 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	2 百万円
資産除売却益（損）	59 百万円
その他臨時損失	△0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△365 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	- 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし